

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社イボキン
【英訳名】	IBOKIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 克実
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
【電話番号】	0791-72-3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 喜博
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市揖保川町正條379番地
【電話番号】	0791-72-3531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 喜博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	4,500,923	3,860,051	6,250,705
経常利益 (千円)	268,927	292,572	350,877
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	178,852	212,050	281,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,349	145,477	286,180
純資産額 (千円)	2,765,151	2,915,237	2,854,428
総資産額 (千円)	4,757,680	4,831,390	4,599,612
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.38	125.03	164.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	60.3	62.1

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.99	24.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間および当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

感染症の世界的流行が起り、感染拡大を防ぐための施策が実行された結果として経済活動が停滞すると、解体工事に着工の延期や完工の遅れが生じ、当社グループの解体事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、再生資源の取扱量が減少すると、環境事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに鉄スクラップ等の資源価格が急落した場合、一時的に適正な利幅がとれないこととなり金属事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会経済活動の自粛により消費が大幅に減少し、一層厳しい状況となりました。経済活動の自粛要請は緩和されましたが、先行きの不安感は依然残っており、手元資金を確保するため、設備投資を延期する動きが見られました。また、米中貿易摩擦の長期化に加え、急速な需要の低下に伴い生産活動が低迷する中、鉄スクラップ等の資源価格が一時急落するなどしました。中国経済がいち早くコロナ禍からの回復の兆しを見せたこともあり、鉄スクラップ等の資源価格も回復基調となりました。一方で欧州等においてコロナ禍の第二波の懸念が高まってきており、今後の資源価格の予測は一層困難な状況となっております。

このような経済情勢の下、当社グループは、一時商談を自粛する状況となりましたが、従前の水準まで営業活動を再開させるため、解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を強みとした営業展開を強化させるとともに、業務の効率化を中心とした費用削減の取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,860,051千円（前年同期比14.2%減）、営業利益は214,217千円（同14.7%減）、経常利益は292,572千円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212,050千円（同18.6%増）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

< 解体事業 >

解体工事の需要は堅調に推移し、大型案件5件を含め完工件数は153件となりました。一方、当第3四半期連結会計期間末において、損失が見込まれる工事に関して、受注損失引当金44,123千円を計上しました。

これらの結果、売上高は924,893千円（前年同期比13.1%減）、営業利益は187,048千円（同56.1%増）となりました。また、受注残高につきましても1,078,652千円と順調に推移しております。

< 環境事業 >

産業廃棄物処理受託及び再生資源販売の取扱高は顧客のニーズにあったサービスを提供するなど販路拡大を展開したことにより、廃棄物処理受託数量17,827トン、再生資源販売数量は9,795トンと堅調に推移しましたが、再生資源販売価格は資源相場下落の影響を受けました。また、金属系産業廃棄物選別ラインの増強に伴う工事により、約2か月間にわたり生産ラインが休止しました。

これらの結果、売上高は1,034,327千円（前年同期比10.0%減）、営業利益は3,931千円（同95.6%減）となりました。

< 金属事業 >

スクラップの取扱高は44,317トンと堅調に推移しました。一方、鉄スクラップ等の資源価格については、当第3四半期連結会計期間において大きく回復しましたが、第1四半期連結会計期間内に大きく下落したのち、第2四半期連結会計期間まで低迷が続きました。

これらの結果、売上高は1,900,831千円（前年同期比16.9%減）、営業利益は23,237千円（同43.6%減）となりました。

財政状態は下記のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,831,390千円となり、前連結会計年度末に比べて231,778千円増加しました。流動資産は、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べて273,452千円増加の2,390,467千円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて41,673千円減少の2,440,922千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,916,153千円となり、前連結会計年度末に比べて170,969千円増加しました。流動負債は、その他（未成工事受入金など）の増加等により、前連結会計年度末に比べて300,364千円増加の1,334,547千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて129,394千円減少の581,605千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて60,808千円増加し、2,915,237千円となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響の長期化に備え、機動的かつ安定的な資金を調達するとともに、財務基盤をより一層安定させることを目的として、取引金融機関と総額5億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

繰延税金資産については、将来の回収可能性を慎重に検討して計上しております。固定資産については、資産グループの営業活動から生ずる損益等を勘案して減損の兆候を慎重に検討しています。解体工事にかかる受注損失引当金については、当第3四半期連結会計期間末時点において損失が見込まれる工事にかかる損失額を見積り、計上しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表等] (1) [四半期連結財務諸表等] [注記事項] (追加情報)」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,713,600	1,713,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,713,600	1,713,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,713,600	-	130,598	-	90,598

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,694,000	16,940	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	1,713,600	-	-
総株主の議決権	-	16,940	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イボキン	兵庫県たつの市揖保川町正 條379番地	18,100	-	18,100	1.1
計	-	18,100	-	18,100	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役環境事業部長	高見 武志	2020年7月21日

(注) 2020年7月21日逝去により退任致しました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.28%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,798	1,269,390
受取手形及び売掛金	509,503	567,744
完成工事未収入金	174,717	35,457
商品及び製品	5,538	3,362
仕掛品	4,170	4,245
原材料及び貯蔵品	53,014	60,809
未成工事支出金	70,448	402,063
その他	72,928	47,454
貸倒引当金	104	58
流動資産合計	2,117,015	2,390,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,692	293,768
機械装置及び運搬具(純額)	563,499	584,856
最終処分場(純額)	72,039	71,355
土地	856,650	856,650
リース資産(純額)	46,642	35,631
建設仮勘定	-	92,193
その他	41,712	32,915
有形固定資産合計	1,891,237	1,967,371
無形固定資産		
のれん	5,463	3,642
その他	10,661	27,341
無形固定資産合計	16,124	30,983
投資その他の資産		
投資有価証券	275,354	180,475
保険積立金	179,651	114,548
繰延税金資産	74,601	103,927
その他	45,627	43,615
投資その他の資産合計	575,235	442,567
固定資産合計	2,482,596	2,440,922
資産合計	4,599,612	4,831,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,276	210,662
工事未払金	79,927	151,257
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	157,135	153,916
未払金	287,122	60,962
未払法人税等	94,415	51,851
賞与引当金	32,022	38,627
受注損失引当金	-	44,123
その他	182,283	423,146
流動負債合計	1,034,183	1,334,547
固定負債		
長期借入金	385,320	265,011
役員退職慰労引当金	235,994	240,100
退職給付に係る負債	23,822	22,079
資産除去債務	30,735	29,505
その他	35,128	24,910
固定負債合計	711,000	581,605
負債合計	1,745,183	1,916,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	1,788,016	1,948,845
自己株式	17,062	50,508
株主資本合計	2,846,970	2,974,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,457	59,115
その他の包括利益累計額合計	7,457	59,115
純資産合計	2,854,428	2,915,237
負債純資産合計	4,599,612	4,831,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,500,923	3,860,051
売上原価	3,655,384	3,040,554
売上総利益	845,539	819,497
販売費及び一般管理費	594,474	605,279
営業利益	251,064	214,217
営業外収益		
受取利息	72	58
受取配当金	539	7,620
受取手数料	2,961	3,145
保険解約返戻金	2,936	57,576
その他	15,007	12,793
営業外収益合計	21,516	81,194
営業外費用		
支払利息	2,785	2,083
その他	867	755
営業外費用合計	3,653	2,838
経常利益	268,927	292,572
特別利益		
固定資産売却益	3,675	9,502
受取保険金	-	40,000
特別利益合計	3,675	49,502
特別損失		
固定資産売却損	-	6,274
固定資産除却損	4,486	339
役員弔慰金	-	9,000
特別損失合計	4,486	15,613
税金等調整前四半期純利益	268,117	326,461
法人税等	89,264	114,410
四半期純利益	178,852	212,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,852	212,050

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	178,852	212,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,497	66,573
その他の包括利益合計	1,497	66,573
四半期包括利益	180,349	145,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,349	145,477
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を勘案して繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討しました。新型コロナウイルスの感染拡大は当面継続するものの、2021年度後半には収束することを前提とし、その間の将来収益力等を勘案しました。その結果、当第3四半期において、繰延税金資産にかかる評価性引当額の追加計上は不要と判断しました。

(固定資産の減損損失について)

当社グループは、固定資産の減損の兆候を検討するにあたり、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響を考慮しましたが、減損の兆候は識別されませんでした。

(受注損失引当金について)

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込み額を計上しております。なお、対応するたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てにて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	108,130千円	140,216千円
のれんの償却額	1,821	1,821

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	46,264	27	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2019年3月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,222	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,064,395	1,148,945	2,287,582	4,500,923	-	4,500,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,504	135,224	13,589	227,319	227,319	-
計	1,142,900	1,284,169	2,301,171	4,728,242	227,319	4,500,923
セグメント利益	119,810	90,062	41,192	251,064	-	251,064

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	924,893	1,034,327	1,900,831	3,860,051	-	3,860,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,386	122,515	15,309	207,211	207,211	-
計	994,280	1,156,842	1,916,141	4,067,263	207,211	3,860,051
セグメント利益	187,048	3,931	23,237	214,217	-	214,217

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	104円38銭	125円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,852	212,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,852	212,050
普通株式の期中平均株式数(株)	1,713,464	1,695,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社イボキン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 余野 憲司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イボキンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イボキン及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。